

2018年3月期
(2017年度)

決算説明会

RICOH
imagine. change.

2018年4月27日
リコーリース株式会社

Intentionally blank



1. 2018年3月期 連結業績報告
2. 2017年度～2019年度 中期経営計画のトピックス
3. 2019年3月期 連結業績予想
4. 参考資料

本資料の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

1 . 2018年3月期 連結業績報告



- ✓ 売上高 : 3,043億円 8期連続増収 最高値更新
- ✓ 営業利益 : 165億円 計画未達成
- ✓ 当期純利益 : 113億円 計画達成
- ✓ 営業資産残高(実質) : 8,563億円 最高値更新
- ✓ 取扱高 : 3,914億円 最高値更新



- 売上高は、営業資産の順調な積上げにより8期連続の増収。過去最高を更新。
- 売上総利益は前年同期比0.3%増加するも、貸倒費用が想定を上回ったことなどにより営業利益は計画未達成。

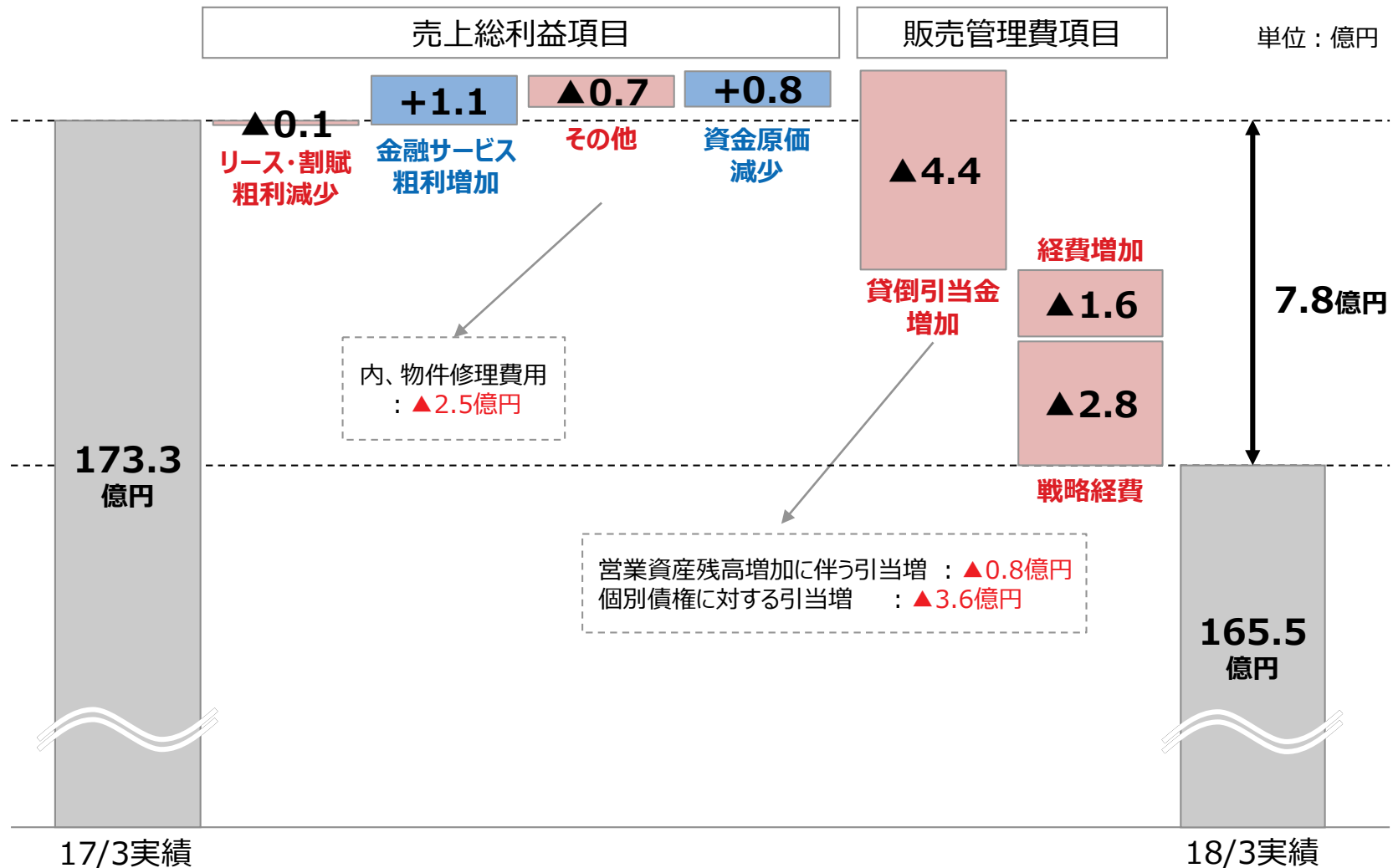
単位：億円

	17年3月期 実績	18年3月期		通期予想	達成率
		実績	伸率		
売上高	2,911	3,043	4.5%	2,973	102.4%
売上総利益	311	312	0.3%	313	99.9%
販売管理費	138	147	6.4%	145	101.4%
営業利益	173	165	△4.5%	168	98.5%
（営業利益率）	6.0%	5.4%	△0.6%	5.7%	—
経常利益	171	164	△4.4%	165	99.5%
当期純利益	117	113	△4.0%	113	100.1%
前年差					
1株当たり配当金（円）	60.00	70.00	10.00	70.00	—
1株当たり純利益（円）	377.12	362.19	△14.93	361.99	—
配当性向	15.9%	19.3%	3.4%	19.3%	—
ROA（総資産当期純利益率）	1.31%	1.20%	△0.11%	1.21%	—
ROE（自己資本利益率）	7.8%	7.1%	△0.7%	7.1%	—



営業利益の前年比増減要因

- 手数料ビジネスなどの金融サービス粗利の増加と資金原価の減少により、売上総利益は1.0億円の増加。
- 貸倒費用の増加及び戦略経費により、経費は8.8億円の増加。



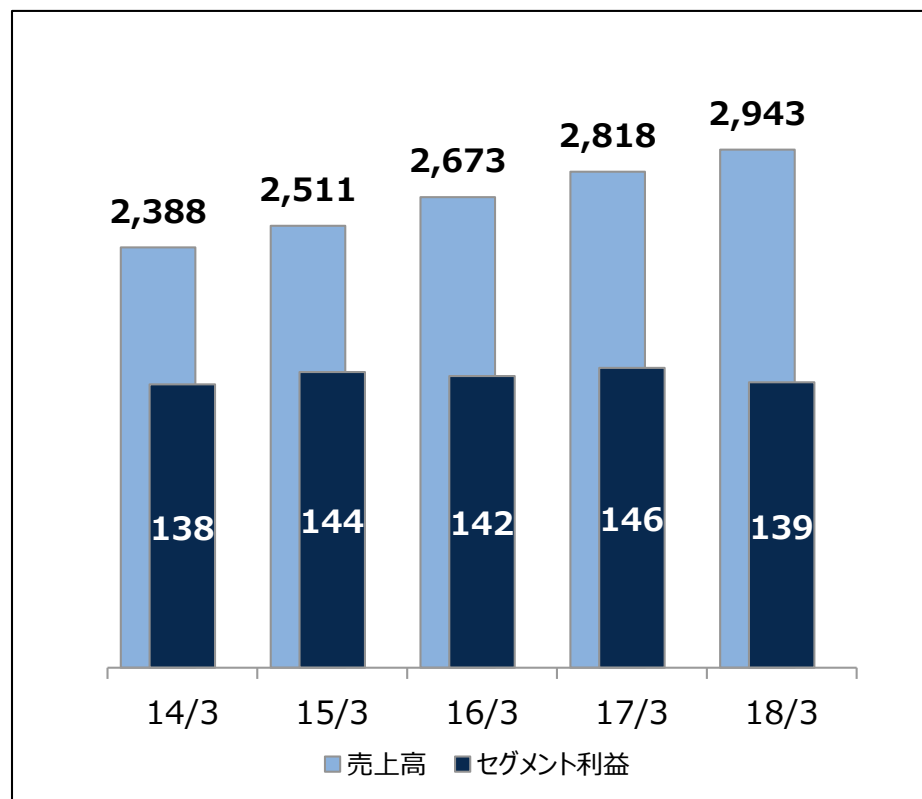


セグメント別業績

- リース・割賦事業は、営業資産残高の増加により増収も、貸倒費用の増加などにより減益。
- 金融サービス事業は、集金代行・介護ファクタリングなど手数料ビジネスが堅調で増収増益。

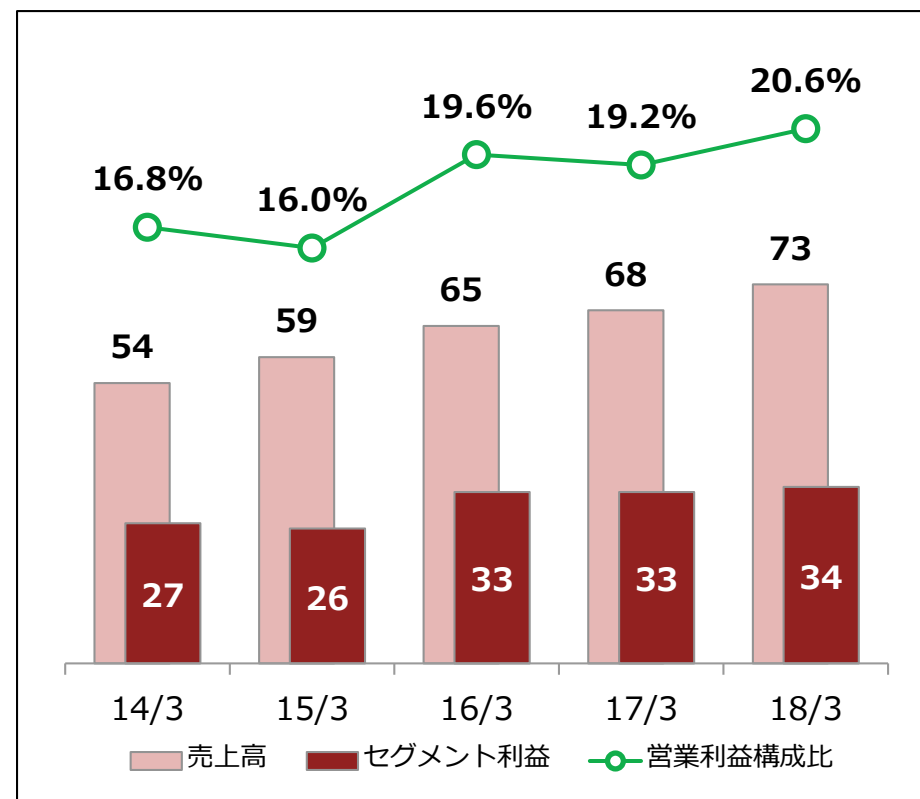
■ リース・割賦事業

単位：億円



■ 金融サービス事業

単位：億円



※営業利益構成比 = 金融サービス事業セグメント利益 ÷ 営業利益



リース・割賦事業 契約別／分野別取扱高

- 主力の事務用・情報関連機器は前年同期比4.8%増加し、全体を牽引。
- 太陽光発電設備を中心とする環境関連機器や商業・サービス業用機器などの増加が寄与し、取扱高は最高値を更新。

■ 契約別 取扱高

単位：億円

	17年3月期 実績	18年3月期		通期予想	達成率
		実績	伸率		
ファイナンス・リース	2,599	2,658	2.3%	2,620	101.5%
オペレーティング・リース	125	158	26.5%	140	113.2%
割賦	637	753	18.2%	690	109.3%
リース・割賦事業 合計	3,362	3,571	6.2%	3,450	103.5%

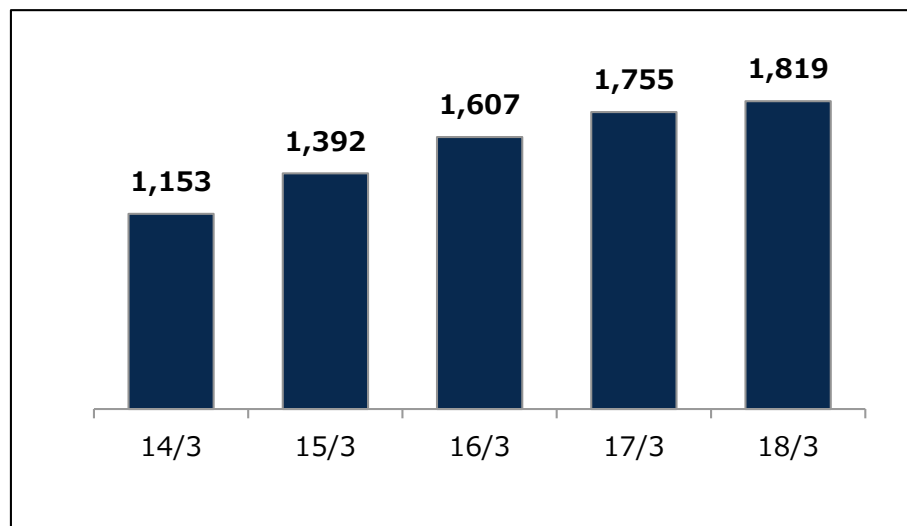
■ 分野別 取扱高

※本取扱高は“検収ベース”で表示

	17年3月期 実績	18年3月期		通期予想	達成率	リース事業協会 (17/4-18/3累計) 伸率
		実績	伸率			
事務用・情報関連機器	1,801	1,887	4.8%	1,835	102.9%	△0.8%
医療機器	415	358	△13.9%	390	91.8%	△2.2%
産業工作機械	321	413	28.8%	360	114.8%	△9.2%
商業・サービス業用機器	335	348	3.8%	340	102.5%	△4.1%
車両・輸送用機器	168	163	△2.8%	170	96.2%	0.4%
その他	320	399	24.8%	355	112.7%	△10.6%
リース・割賦事業 合計	3,362	3,571	6.2%	3,450	103.5%	△3.9%
うち環境関連分野	241	315	30.5%	280	112.5%	

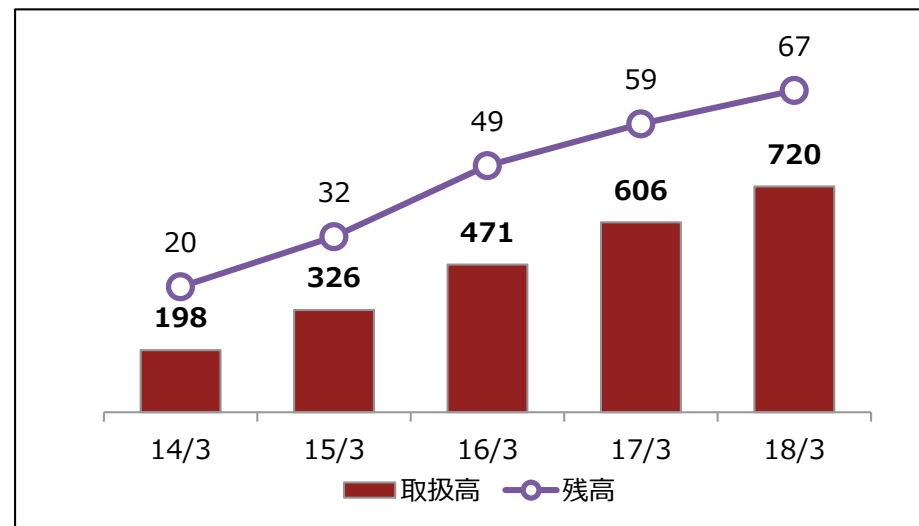
■ 集金代行サービス年間取扱件数

単位：万件



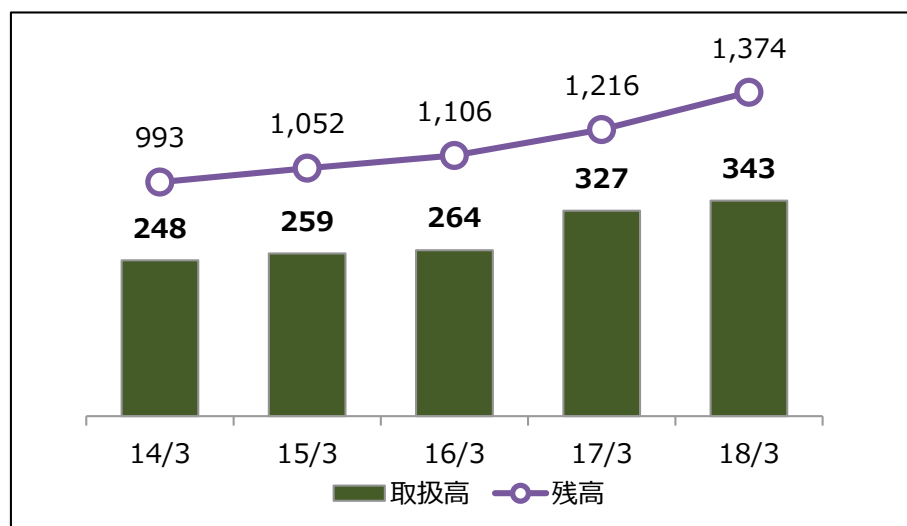
■ 介護ファクタリング取扱高

単位：億円



■ 融資取扱高

単位：億円



【手数料ビジネス】

- ・ 集金代行は、WEBマーケティングが奏功。新規顧客数が順調に増加し、取扱件数は前年同期比3.7%の増加。
- ・ 介護ファクタリングは、新規顧客の獲得と既存顧客のサービス利用増で取扱高は前年同期比18.9%の増加。

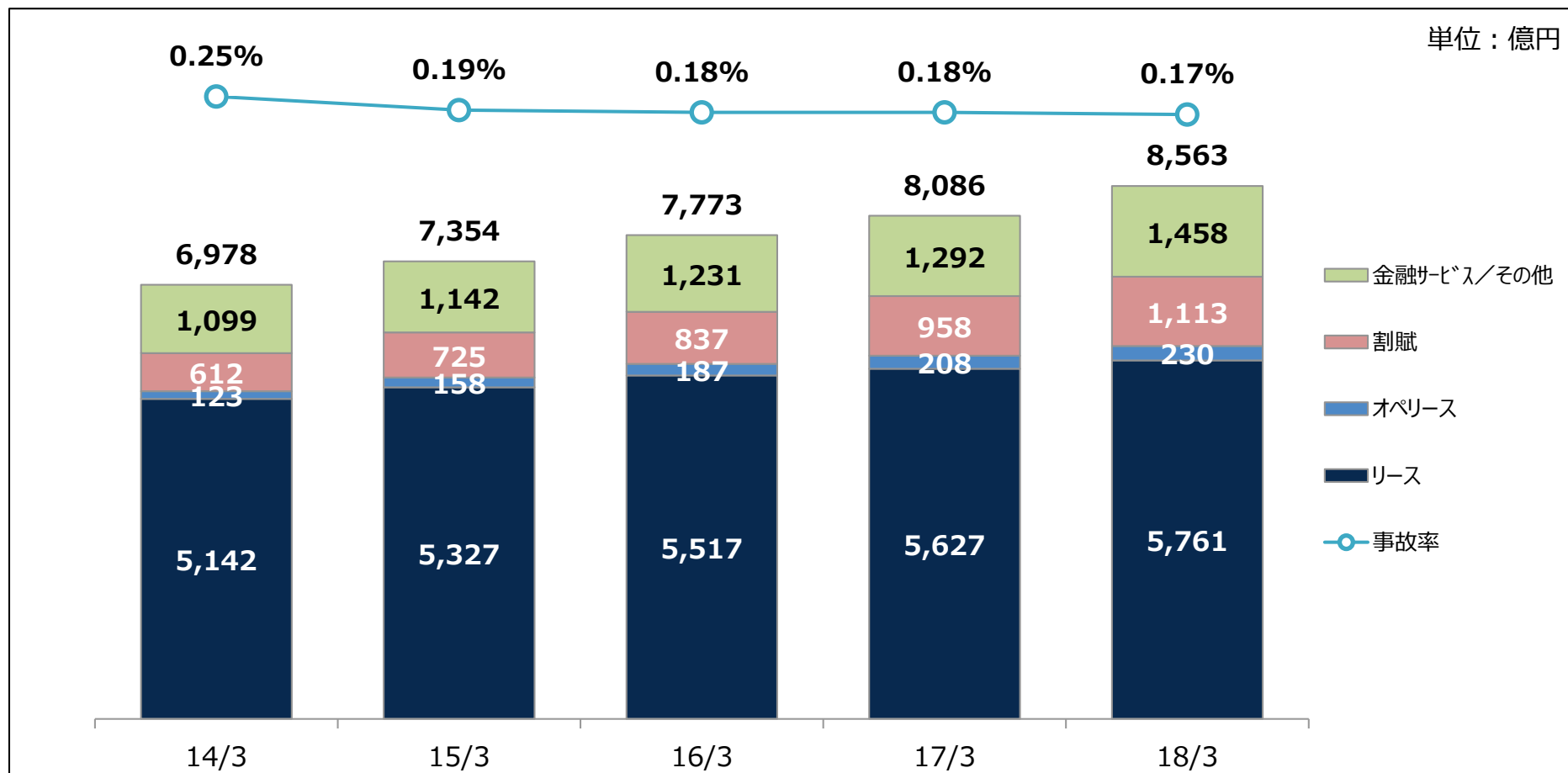
【融資】

- ・ 当初マイナス計画であったが、3Q・4Qで法人向け融資が好調に推移し、取扱高は前年同期比4.9%の増加。



営業資産残高と事故率の推移

- 取扱高の順調な伸びにより、営業資産残高は前期末から477億円増加し、過去最高を更新。
- 営業資産残高が増加するなか、事故損失額は横ばいに推移し、事故率は低下。



※事故率 = 事故損失額 ÷ 営業資産平均残高

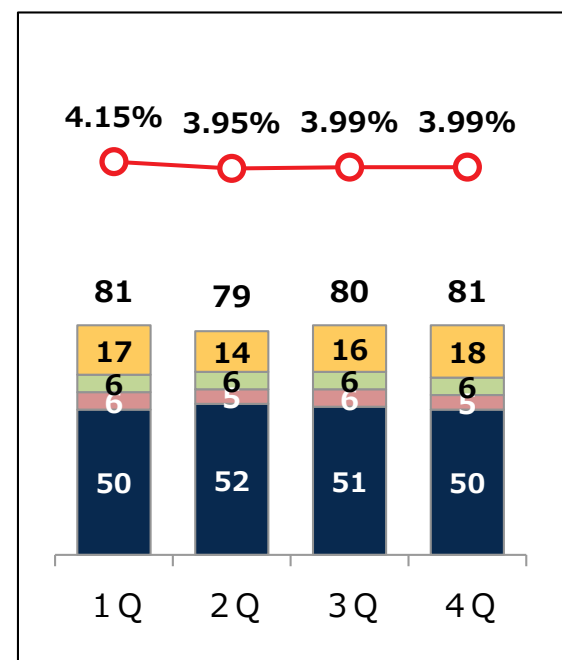
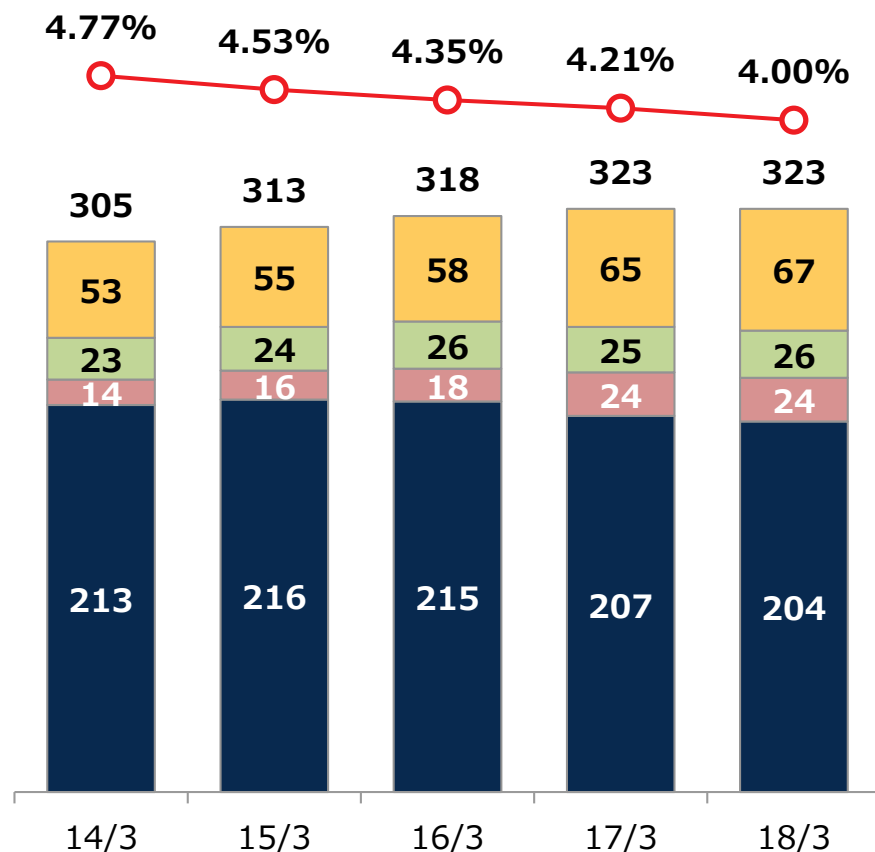
※営業資産残高はリース債権流動化を控除しない残高を表示



差引利益の推移

- 営業資産利回りの低下により、差引利益率は前年に比べ低下。
- 2Q以降、新規契約の獲得利回りを改善し、営業資産利回りの低下は底打ち。

単位：億円



※差引利益 = 売上高 - 売上原価 (資金原価除く)

※差引利益率 = 差引利益 ÷ 営業資産平均残高

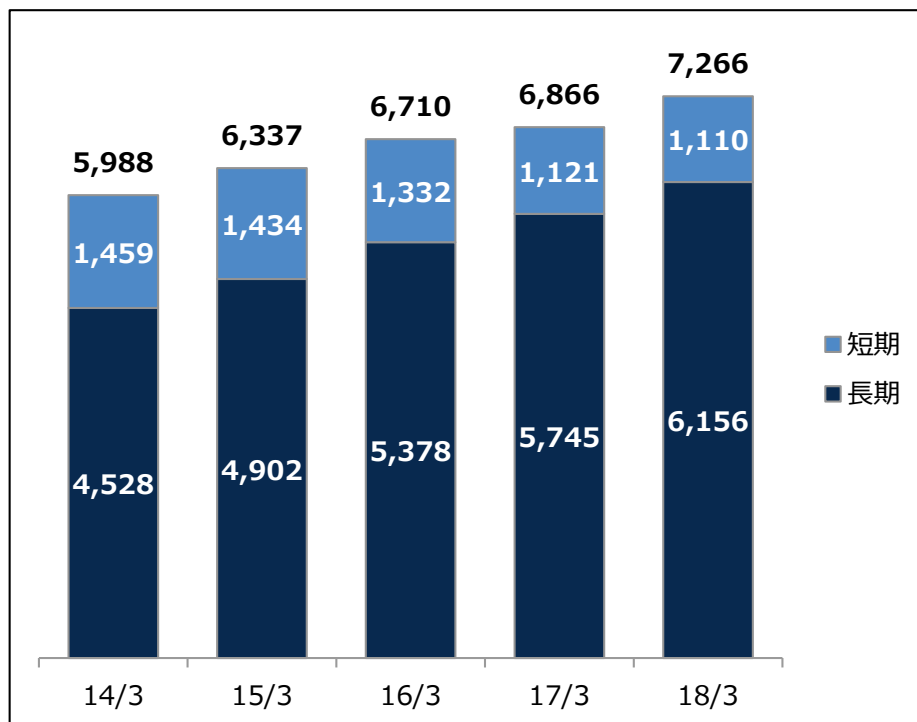


調達総額と資金原価の推移

- 営業資産残高の拡大に応じて有利子負債も増加。
- 低利な資金調達を継続、資金原価及び資金原価率は低減。

有利子負債残高

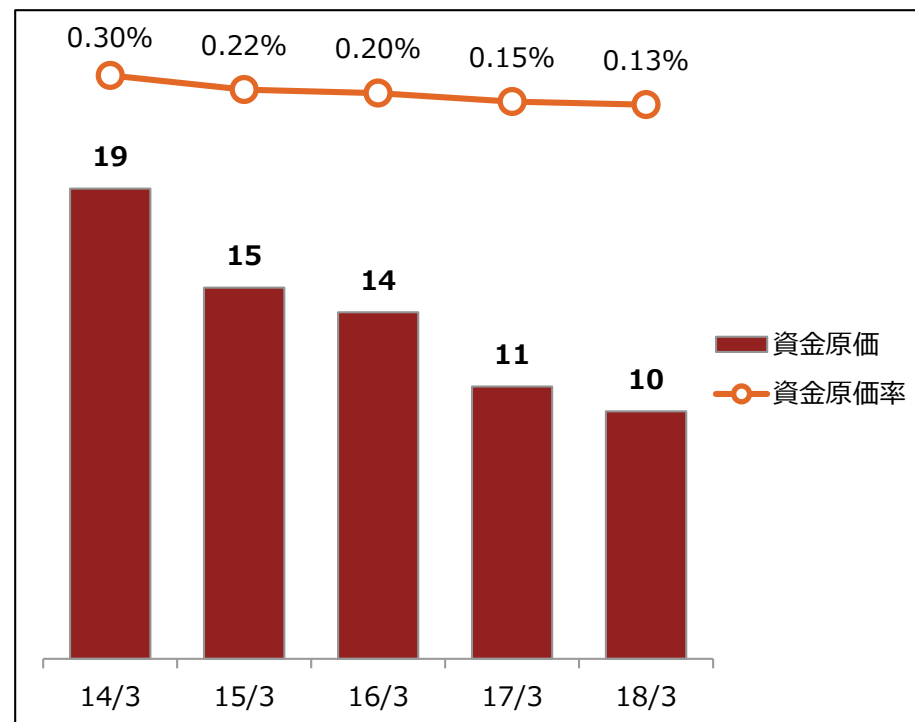
単位：億円



※リース債権流動化による調達額を含む残高を表示
※1年以内返済予定の長期債務は長期に含む

資金原価・資金原価率

単位：億円

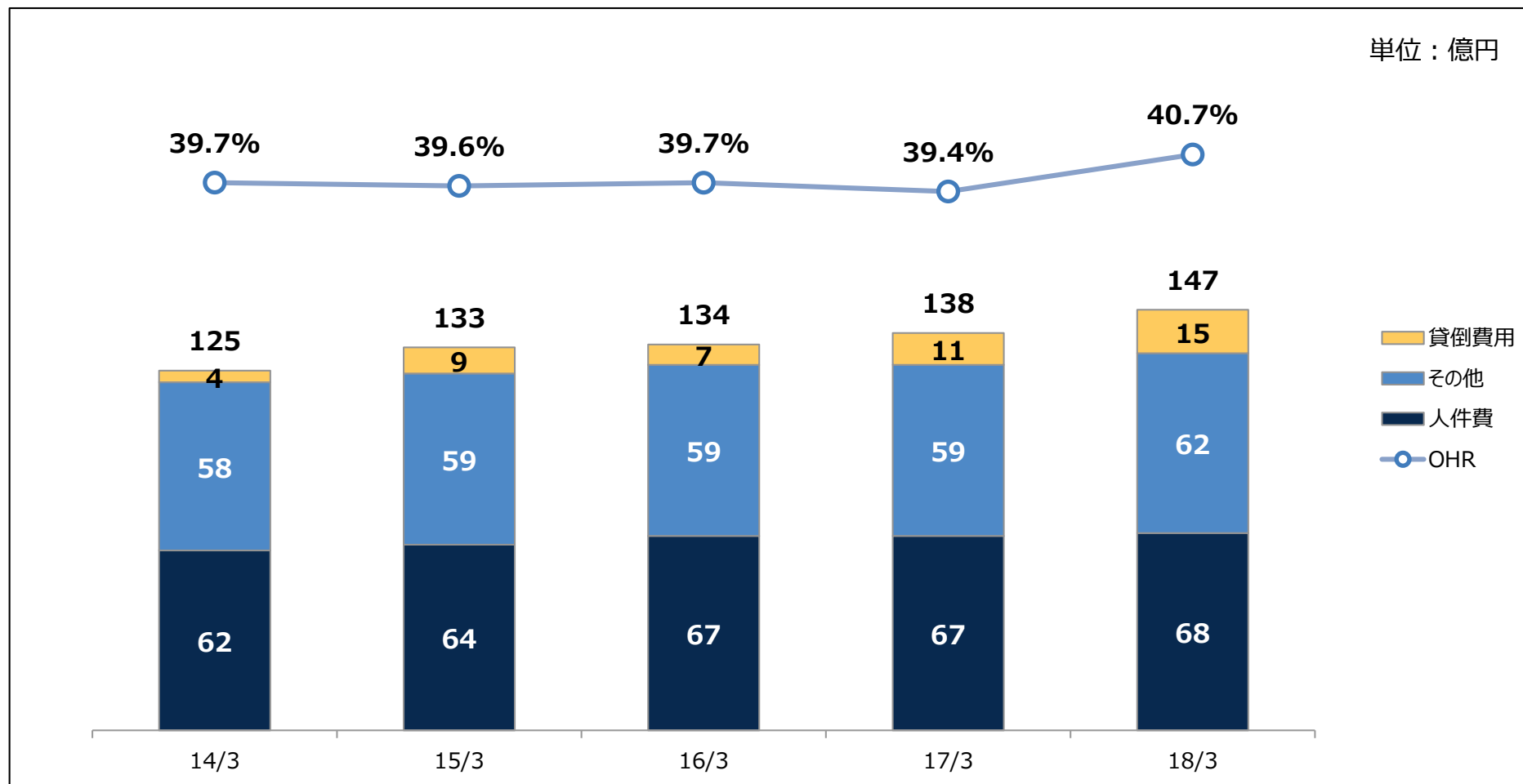


※資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産平均残高



販売費及び一般管理費の推移

- 戦略経費と貸倒費用の増加などにより、前年同期比6.4%の増加。
- 戦略経費を除くOHRは39.8%。



※OHR = (販売費及び一般管理費 - 貸倒費用) ÷ (売上総利益 + 資金原価)

2. 2017年度～2019年度 中期経営計画のトピックス

中期経営計画の戦略は参考資料をご参照ください。

中期経営計画：事業成長戦略④

『創エネ・省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦』

事業環境

- FIT価格低下を受け、太陽光発電設備の新規投資は減少傾向
 - ⇒ 高FIT価格に頼った案件・事業者は減少
 - ⇒ 自家発電用へのシフト
- 太陽光以外の電源への投資は成長が見込まれる。

2017年度の取り組み

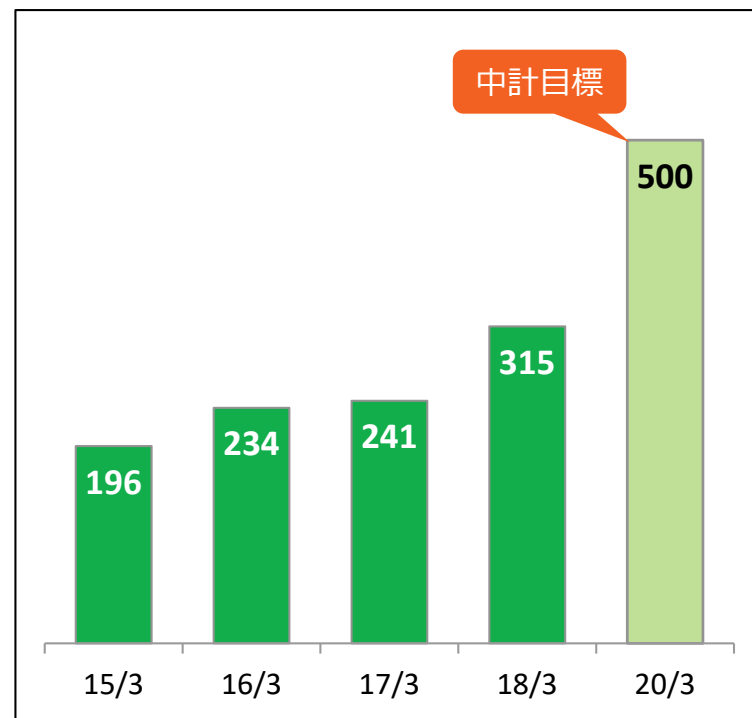
- 太陽光案件の拡大
 - － 2MWh以上の大型案件、セカンダリー案件の獲得
 - － 屋根設置型案件の獲得
- その他
 - － 小型風力、小水力案件の獲得
 - － バイオマス等、その他電源へのチャレンジ

2018年度の取り組み

- 太陽光案件の継続（大型案件、屋根設置型案件）
- 太陽光以外の電源の多様化
- ファイナンス手法の多様化

環境関連分野の取扱高

単位：億円



中期経営計画：事業成長戦略⑤

『社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供』

市場・社会の変化（予測）と社会的な課題

既存 事業

- ・家賃保証付集金代行サービス「Casaダイレクト」「家主ダイレクト」
- ・融資：投資用マンションローン、マンション管理組合向けローン



- ・不動産に対する知見・ネットワークの確立
- ・「住まい」に関する社会的課題の気づき

社会的 課題

- ・少子高齢化、核家族化による独居高齢者の増加
- ・外国人労働者の増加



- ・独居高齢者、外国人労働者に対する住居供給不足
- ・住居オーナーの賃貸人の多様化に向けた対応力

⇒これまでの不動産分野に対する事業で得た知見・ネットワークを活かし、既存の価値観に捉われずに、住宅マーケットに対して安心して「住まう」「暮らす」を提供する。

住宅賃貸事業の展開イメージ

・住宅所有者
・デベロッパー

購入



マンションを戸単位で購入
⇒分散化

狙い

- ・運用収益の獲得
- ・居住者に対するサービス開発
- ・他オーナー、管理組合、管理会社に対するサービス開発

- ・日本総合住生活株式会社との業務提携
- ・IoTを活用した集合住宅の効率的な管理方法確立に向けた実証実験
(日本総合住生活株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社3社共同)

自社開発にとどまらず、
外部企業とのアライアンスを積極的に活用



Topics3 : リコーリースのCSRと重要課題(マテリアリティ)

2017年4月から始動した中期経営計画の策定に合わせ、重要課題の見直しを実施

4つの重要テーマ	特定した13の重要課題	CSR中期経営計画目標 (主要取り組み指標)
元気で強い会社づくり    	・ダイバーシティの推進	女性管理職比率 2020年 20% 介護離職ゼロ 障害者雇用比率 2.5%
	・効率的な働き方改革/ワークライフバランスの実現	総労働時間 1,700時間未満 残業時間 10時間未満 有給休暇取得率 100%
	・人材育成	専門資格取得計画達成率 100%
	・安全・健康・快適な職場環境の実現	健康診断受診率 100% 喫煙率 20%以内
事業を通じた共通価値の創造   	・お客様満足度の追求	顧客の期待に応え、期待を先取りした事業・商品の研究・開発
	・社会課題の解決と日本経済の活性化への貢献	金融サービス営業利益構成比 30% ファクタリング取扱高 1,000億円 集金代行サービス取扱件数 2,500万件
	・グループ各社・取引先とのパートナーシップの強化	グループ各社が持つ強みを組み合わせた新たなサービスやビジネスモデルの創造
脱炭素社会・ 循環型社会実現への貢献   	・職場マネジメントシステムの継続的な運用・改善	EMS各目標の達成
	・気候変動の緩和と適応	1,001 t-CO ₂ (2019年度) 環境関連分野取扱高 500億円
	・資源循環	3Rの更なる促進 - 適切な回収・処分による省資源・廃棄物の削減
	・生物多様性の保全	毎年参加人数5%アップ
地域社会活性化の支援    	・地域社会への貢献・寄付／復興支援	地域に根ざした社会貢献の実施 - 毎年参加人数 10%アップ
	・地域社会との連携	社会貢献重点分野に沿った 社会貢献活動の展開 - NPO・NGOとの協業・協同の機会を創出

3. 2019年3月期 連結業績予想



顧客・市場

- ・ 堅調な外需、インバウンド需要などを背景とした企業業績の回復。
- ・ 合理化・省力化、インバウンド関連需要への投資が積極化。
- ・ 人手不足や過剰投資などによる企業倒産の増加懸念。
- ・ 金融政策は当面維持が見込まれるが、海外諸国は利上げ観測強まる。
- ・ 新技術（AI、IoT、フィンテック等）を活用した新しいビジネスの発展。

競合他社

- ・ 航空機、不動産、海外など注力分野への投資積極化。
- ・ 業界を超えた業務提携や協業による新たな手法や新分野への取り組み。
- ・ 地銀（金融緩和/金利低下）など異業種との競合激化。

自社

- ・ 主力とする事務用・情報関連機器の取扱高が回復。
- ・ 再生可能エネルギーの順調な資産の積上げ。FIT価格低下を受け、取り組み範囲を多様化。
- ・ 住宅賃貸事業や日本総合住生活株式会社との提携など新たな取り組みの開始。
- ・ 新規獲得利回りの改善により、営業資産利回りの低下は底打ち。



中計戦略		2018年度施策
事業成長戦略	<u>ベンダーとのアライアンス強化と顧客網の最大活用による揺るぎない営業基盤作り</u>	・社会の変化を捉えた新分野開拓 ・新しいリース手法の提供
	<u>リース以外の提供価値の創造</u>	・顧客基盤を活かす新事業立ち上げ
	<u>リコーグループ各社との協業によるリース+サービスビジネスの展開</u>	・ベンダーの保守、生産機能などの相互利用 ・再生可能エネルギー（地方創生、O&M）コラボレーション
	<u>創エネ、省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦</u>	・野立て太陽光発電設備以外の取り組み強化 ・ファイナンス手法の多様化
	<u>社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供</u>	・住宅賃貸事業の拡大 ・社会課題を解決する新商品・事業の開発・種蒔き ・社会課題の解決に繋がるファイナンス
組織能力強化戦略	<u>多様化するニーズ、サービスに対応し、更なる商品力・業務効率化を追求する新プラットフォームの構築</u>	・新商品、新事業の多様化への対応 ・業務効率化による利益創出部門への人員シフト
	<u>社会、市場、働き方の変化に対応した人財マネジメント</u>	・働き方改革：時間、場所にとらわれないワークスタイルの実現 ・人財強化：成長意欲と能力向上への投資

- 売上高は9期連続増収、営業利益は前年同期比 + 4.5億円の増益を目指す。
- 19年3月期の年間配当金は、前年比10円増加の80円と24期連続の増配を予想。

単位：億円

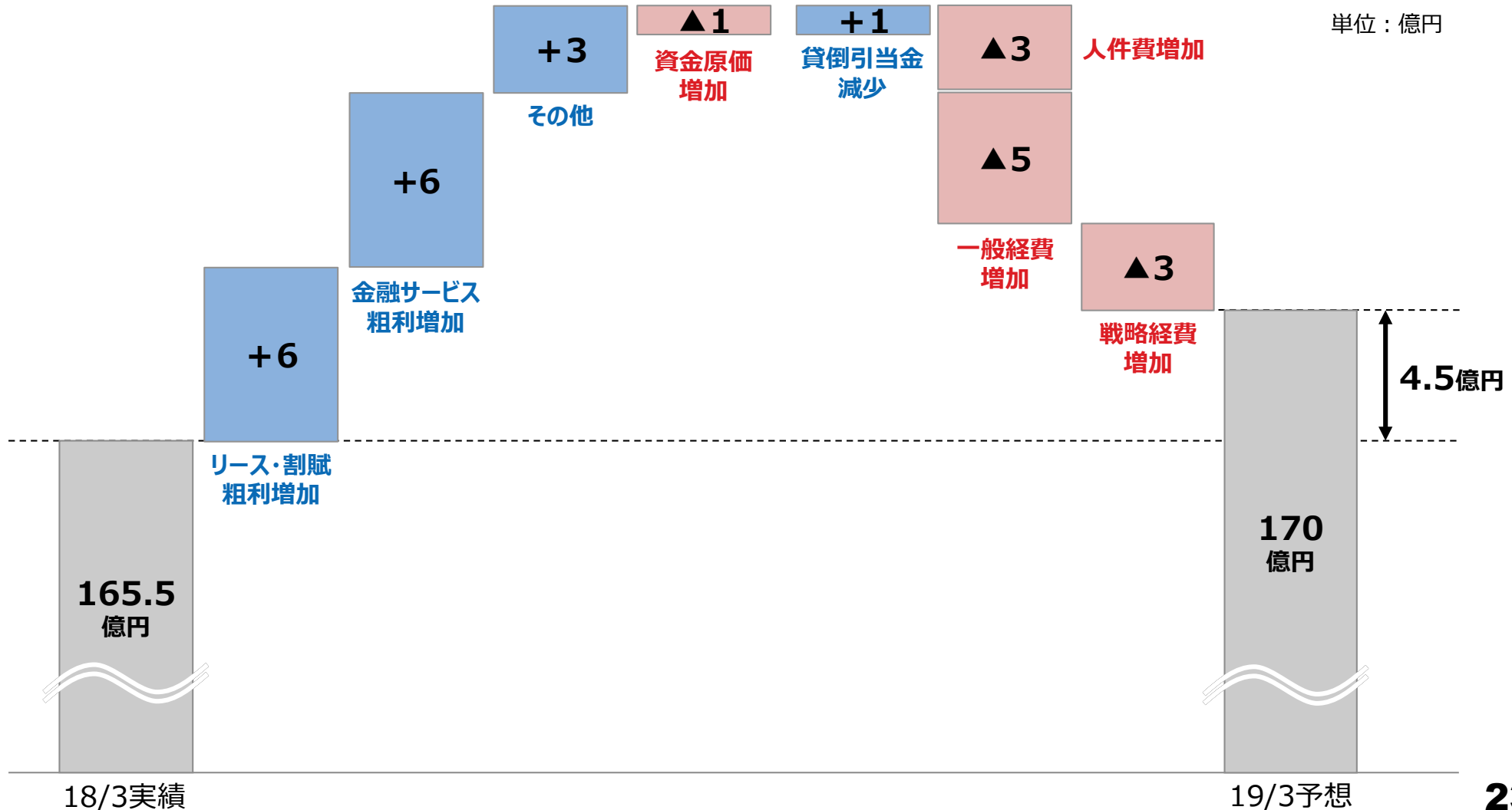
	17年3月期 実績	18年3月期		19年3月期	
		実績	伸率	予想	伸率
売上高	2,911	3,043	4.5%	3,135	3.0%
売上総利益	311	312	0.3%	327	4.6%
販売管理費	138	147	6.4%	157	6.7%
営業利益	173	165	△4.5%	170	2.7%
（営業利益率）	6.0%	5.4%	－	5.4%	－
経常利益	171	164	△4.4%	167	1.7%
当期純利益	117	113	△4.0%	114	0.8%
前年差					
1株当たり配当金（円）	60.00	70.00	10.00	80.00	10.00
1株当たり純利益（円）	377.12	362.19	△14.93	365.19	3.00
配当性向	15.9%	19.3%	3.4%	21.9%	2.6%
ROA（総資産当期純利益率）	1.31%	1.20%	△0.11%	1.15%	△0.05%
ROE（自己資本利益率）	7.8%	7.1%	△0.7%	6.7%	△0.4%
前年差					
営業資産残高	8,086	8,563	477	9,053	489

※営業資産残高はリース債権流動化を控除しない残高を表示



営業利益の前年比増減要因予想

- 新規契約獲得利回りの改善と営業資産利回りの下げ止まりにより、リース・割賦粗利は増加へ反転。
- 営業利益は前年同期比4.5億円の増益を見込む。



■ リース・割賦事業

単位：億円

	17年3月期 実績	18年3月期		19年3月期	
		実績	伸率	予想	伸率
事務用・情報関連機器	1,801	1,887	4.8%	1,925	2.0%
医療機器	415	358	△13.9%	360	0.5%
産業工作機械	321	413	28.8%	455	10.1%
商業・サービス業用機器	335	348	3.8%	355	1.9%
車両・輸送用機器	168	163	△2.8%	165	0.9%
その他	320	399	24.8%	430	7.5%
リース・割賦事業 取扱高合計	3,362	3,571	6.2%	3,690	3.3%
うち環境関連分野	241	315	30.5%	350	11.1%

※本取扱高は“検収ベース”で表示

■ 金融サービス事業

単位：億円

	17年3月期 実績	18年3月期		19年3月期	
		実績	伸率	予想	伸率
集金代行年間取扱件数	1,755万件	1,819万件	3.7%	2,060万件	13.2%
介護ファクタリング取扱高	606	720	18.9%	910	26.2%
融資取扱高	327	343	4.9%	330	△3.9%



中期経営計画 進捗状況

単位：億円

		17年3月期	18年3月期		19年3月期		20年3月期	
			実績	前年伸率	予想	CAGR 17/3-19/3	中計目標値	CAGR 17/3-20/3
財務 目標	営業利益	173	165	△4.5%	170	△1.0%	183	1.8%
	ROA (純利益/総資産)	1.31%	1.20%	—	1.15%	—	1.30% (中期の目標)	—
	営業資産残高 (流動化控除前)	8,086	8,563	5.9%	9,053	5.8%	9,000	3.6%
営業 目標	リース・割賦事業取扱高	3,362	3,571	6.2%	3,690	4.8%	3,675	3.0%
	うち環境関連分野	241	315	30.5%	350	20.4%	500	27.5%
	医療・介護ファクタリング 取扱高	606	720	18.9%	910	22.5%	1,000	18.1%
	集金代行 年間取扱件数	1,755万件	1,819万件	3.7%	2,060万件	8.3%	2,500万件	12.5%

4. 參考資料

■ 売上高内訳

単位：億円

	17年3月期	18年3月期		19年3月期	
	実績	実績	伸率	予想	伸率
リース料収入	2,179	2,234	2.5%	2,284	2.2%
割賦売上高	414	468	13.0%	501	6.9%
営業貸付収益	25	26	0.9%	29	11.4%
受取手数料	48	53	10.1%	56	5.4%
その他	243	261	7.6%	265	1.4%
売上高合計	2,911	3,043	4.5%	3,135	3.0%

■ 営業資産内訳

単位：億円

	17年3月期	18年3月期		19年3月期	
	実績	実績	伸率	予想	伸率
ファイナンス・リース	5,380	5,513	2.5%	5,635	2.2%
オペレーティング・リース	208	230	10.4%	240	4.1%
リース計	5,589	5,744	2.8%	5,875	2.3%
割賦	958	1,113	16.2%	1,290	15.9%
リース・割賦事業合計	6,547	6,857	4.7%	7,165	4.5%
金融サービス事業	1,216	1,395	14.7%	1,575	12.9%
小計	7,764	8,253	6.3%	8,740	5.9%
その他	75	63	△16.4%	63	△0.2%
営業資産合計	7,839	8,316	6.1%	8,803	5.9%

※営業資産残高はリース債権流動化を控除後の残高を表示



- 事業成長、利益成長のために今まで取り組んでいない事業領域やリスクテイクを行う
- 顧客の期待に応え、更に期待に先回りする事業、商品を研究・開発する



事業成長戦略

1.

ベンダーとのアライアンス強化と顧客網の最大活用による揺るぎない営業基盤作り

- ・ベンダーに対する有効なオファリングモデルの提供と戦略的な提携による関係強化
- ・40万社の顧客網に対する接点強化

2.

リース以外の提供価値の創造

- ・顧客、市場、時代が求める商品、事業の開発
- ・新しいリスクテイクによる事業領域の拡大

3.

リコーグループ各社との協業によるリース＋サービスビジネスの展開

- ・製造、販売、物流などグループ各社が持つ強みを組み合わせた新たなサービスやビジネスモデルの創造

4.

創エネ、省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦

- ・環境・再生可能エネルギー設備に対する取り組み強化

5.

社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供

- ・多様化する決済手段への対応強化
- ・人口動態の変化に対応した金融サービスの開発と提供
- ・金融サービス事業の営業利益構成比30%を目指す



注力分野

環境関連分野

- ・多様なスキームを駆使した積極的なリスクテイクによる拡大
- ・太陽光に次ぐ、バイオマス発電など新たな発電設備への取り組み
- ・ゼロエネルギー社会実現に向けたサービス、事業の開発・提供
- ・リース・割賦取扱高 2017年3月期 241億円 ⇒ 2020年3月期 500億円

事務・情報分野

- ・リコーグループのインフラを活用した新しい提供形態の開発
- ・「モノ」から「コト」へのサービス展開における差別化商品の提供

医療・介護分野

- ・コンサルティングなど専門能力を更に高め、顧客網の活用と拡大を図る
- ・介護ファクタリングと診療報酬ファクタリングの積極的な拡大
- ・ファクタリング取扱高 2017年3月期 606億円 ⇒ 2020年3月期 1,000億円

不動産分野

- ・国内人口動態に即した独自のアプローチによる事業展開
⇒ 単身者向け住宅賃貸事業の開始
- ・不動産事業者や賃貸人に対する多様なサービスの開発・提供



組織能力強化戦略

1.

多様化するニーズ、サービスに対応し、更なる商品力・業務効率化を追求する 新プラットフォームの構築

- ・新しい事業、サービス、商品の開発、提供を支えるITインフラの構築
- ・AI等新しいテクノロジーを活用した業務効率化の推進

2.

社会、市場、働き方の変化に対応した人財マネジメント

- ・時間、場所に捉われない柔軟な働き方の実現による生産性の向上と事業成長に向けた人員シフト
- ・業績貢献に報いる報酬制度の導入による成長意欲、チャレンジの促進

CSRの更なる推進

(1) 事業活動を通じた環境負荷低減

- －環境貢献度の増大を目指した環境関連事業の拡大

(2) 持続的な成長を実現するための各ステークホルダーへの貢献

- －社会的課題解決に向けて優先順位をつけた活動の推進

(3) コーポレートガバナンスの継続的な強化

- －PDCAの強化による企業価値向上



中期経営計画 財務目標

財務目標／損益	2014年3月期	2017年3月期	2020年3月期	2017年3月期～ 2020年3月期 CAGR
営業利益 (億円)	160	173	183	1.8%
ROA (純利益/総資産)	1.29%	1.31%	1.30% (中期的目標)	—
営業資産残高 (億円、流動化控除前)	6,978	8,086	9,000	3.6%



中期経営計画 営業目標

営業目標	2014年3月期	2017年3月期	2020年3月期	2017年3月期～ 2020年3月期 CAGR
リース・割賦事業取扱高 (うち環境関連分野) (億円)	3,209	3,362 (241)	3,675 (500)	3.0% (27.5%)
医療・介護ファクタリング 取扱高 (億円)	198	606	1,000	18.1%
集金代行 年間取扱件数 (万件)	1,152	1,755	2,500	12.5%

**信 頼 を
未 来 へ**

リコーリース

＜お問い合わせ先＞

リコーリース株式会社 経営企画部

Tel:03-6204-0608

Email : ir@rle.ricoh.co.jp

URL:<http://www.r-lease.co.jp>